

第1回 長野県レジ袋削減推進協議会 議事録

H24.11.20 13:00～16:00

長野保健福祉事務所 301～303号会議室

廃棄物対策課

○加藤副知事あいさつ

・日頃から長野県の環境行政には、ご理解とご協力をいただき、厚く御礼を申し上げる。9月14日、知事よりマイバッグの普及のため長野県全域での「レジ袋無料配布中止」を提唱した。長野県の豊かな自然環境を守り地球の温暖化を防止するため、レジ袋を削減し、マイバッグの普及に最も効果のある「レジ袋無料配布中止」について、県民の皆さんのご理解と事業者の皆さんの参加と協力を呼び掛けている。関係者の賛同を得て、来年春を目途に本県全域で実施したい。長野県では11月の補正予算において、重点的な広報・啓発を行うべくお願いをしている。長野県全体でのマイバッグ持参率は現在50%前後で推移している。県内の飯田地区では平成21年2月から「レジ袋無料配布中止」を実施し、お買い物に際して9割以上の方がマイバッグを持参する事が定着している。全国でも12の県が、県の主導により「レジ袋無料配布中止」を実施している。南信の方からは、今回の提唱はととてもありがたい、早く県全域で「レジ袋無料配布中止」を実施して欲しいとの声を聞いている。新たな総合五カ年計画でも低炭素型社会に向けた取組みが掲げられているところ。今日は、「レジ袋無料配布中止」を視野に入れながらマイバッグ持参率向上のためのあり方や、事業者、消費者団体、行政の役割について、協議をしたい。皆様におかれては、レジ袋削減の意義について御理解をいただき、「レジ袋無料配布中止」が実現出来るよう、切に願っている。

○規約の説明（古厩課長）

・協議会の設立趣旨は、9月14日の知事による「レジ袋無料配布中止」の提唱をふまえ、事業者、消費者団体、経済団体、行政が一堂に会してマイバッグ持参率の向上に向けて「レジ袋無料配布中止」の課題を議論すること。規約案について説明する。資料1の1ページについて。第1条、協議会の名称は、「長野県レジ袋削減推進協議会」としたい。第2条、協議会の目的については、「長野県の豊かな自然環境を守り地球の温暖化を防止するとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換を図るため、事業者、消費者及び行政等が連携協力してレジ袋の削減を推進すること」としたい。「レジ袋の削減」との表現になっているのは、「レジ袋無料配布中止」を意識してはいるが、幅広く議論したいと考えているため。「レジ袋無料配布中止」にはまだ賛同していない事業者もいる。そのような事業者を迫するようなご発言はお控えいただくよう、お願いしたい。協議会で行う事業として、第3条のっこ1にあるように「レジ袋削減方策に関する検討及び協議」がある。具体的には資料1の3ページ、別紙「長野県レジ袋削減推進協議会協議事項について」に流れがある。1番目として、レジ袋削減のあり方について、意見交換することを考えている。次にレジ袋削減の取組みについて、成果や課題について議論したいと考えている。3番目として、「レジ袋無料配布中止」のメリット・デメリットについて整理する。その次に関しては、二手に分かれていくことを考えている。この協議会は「レジ袋無料配布中止」ありきで検討しているのではなく、他の方策も考える機会を設ける。「レジ袋無料配布中止」の優位性が共有されれば、左側に進み、課題の整理を行う。・整理した課題について、解決へ向けて対応策を検討する。その後、より具体的にいつ実施するのか、共同宣言の内容はどうするのか、周知キャンペーンはどうするのか、等について議論していく。右側の「レジ袋無料配布中止」ありきでなく検討するという場合には、「レジ袋無料配布中止」以外の手法について対応策を検討していくことになる。規約案の3条のっこ2であるが、広報・啓発を行う。また、っこ3にあるように、協議会の会員相互の連絡調整や、っこ4、その他必要な事業を行っていく。4条について、っこ1は協議会の目的に賛同する

事業者としている。資料1の4ページをご覧ください。これは今回の協議会設立にあたり開催を通知した事業者。これまでの「長野県におけるレジ袋削減のための協定」締結事業者及び県内の大規模食料品スーパーが対象となっている。今回の協議会は「レジ袋無料配布中止」ありきではない。「レジ袋無料配布中止」を実施しないと考えている事業者にも入って頂ける形にしたい。4条のかつこ2からかつこ4までは消費者等団体。かつこ6からかつこ10までは経済団体に加入いただいている。4条のかつこ1は規模が大きい事業者が対象だが、小規模事業者にも市町村の協力をいただき声掛けをしていきたいと考えている。経済団体には、そういった小規模事業者の代表という意味も含めて加入してもらっている。5条は協議会に会長を置くことを書かせて頂いている。6条は協議会は会長が参集すること、及び会長が議長となることを書いている。この規約は本日平成24年11月20日を施行日としたい。

○規約の承認（進行：原環境部長）

- ・規約に対しご意見ございますでしょうか？

→なし

- ・規約については承認いただいたということとさせていただきます。

○会長選出（進行：原環境部長）

- ・協議会委員の互選によるとなっておりますが、いかがでしょうか？

→発言なし

- ・事務局提案：学識経験者という立場でもあり長野県消費者団体連絡協議会の会長でもある信州大学鶴飼名誉教授にお願いしたいと存じます。

- ・ただいま、鶴飼名誉教授に会長をとという提案がありましたがいかがでしょうか。

→異議なし

- ・会長は長野県消費者団体連絡協議会の鶴飼会長にお願いすることに決定いたしました。

では、鶴飼会長、会長席に移動をお願いいたします。

○会長

- ・9月14日、知事から「レジ袋無料配布中止」の提唱がありました。CO₂や地球温暖化の問題は地球規模で考えなければならない問題である一方、私たちにも極めて身近な問題であります。また、レジ袋削減の問題は廃棄物問題の一環でもあります。循環型社会を形成するため、すばらしい長野県の環境のためにはとても重要なことだと思っています。事業者、消費者団体、環境団体、経済団体、行政が連携して取り組んでいかなければなりません。就任にあたり一言ご挨拶を申し上げます。皆様、宜しくお願いします。協議を進めるにあたり議論のたたき台として、“これまでの取組の経過並びに今後の進め方”について長野県の案を説明いただきたいと思っております。

○古厩廃棄物対策課長

- ・資料2に基づいて県の考え方を述べる。1ページ目。レジ袋の削減を通じて県民の生活全般に3Rの輪を広げるため、県民にマイバッグの一層の普及を図ることが必要となっている。マイバッグ普及により持続可能な循環型社会の形成及びCO₂削減による地球温暖化対策をさらに推進する。平成20年10月から、マイバッグ持参率60%を目標に「レジ袋削減県民スクラム運動」を展開している。運動の取組み直前には27.8%であったマイバッグ持参率は、「レジ袋削減県民スクラム運動」の展開により、42.9%に上昇した。資料2ページにあるように、マイバッグ持参率はスクラム運動後、ずっと50%前後で推移している状況がある。頭打ち状態といえる。県内の飯田・下伊那地域では、平成20年から「レジ袋無料配布中止」をやっている。また全国で12の県で県主導でやっている。これらの地域のマイバッグ持参率は80~90%になっている。削減効果についてであるが、マイバッグ持参率が50%から90%に上がるとの前提で試算

すると、ごみとすれば1,664トンの減量となる。これは2,774世帯分の年間ごみ排出量に相当する。原油で

は、3,806リットルの節約になる。レジ袋1枚あたりは18.3ミリリットルの原油を使う。これはおよそおちょこ一杯分の原油である。200リットルドラム缶に入れると、富士山4.5個分の高さにも相当する。CO₂の削減であるが、12,688トンもの削減につながる。県内の意向状況であるが、昨年、県民アンケートを実施した結果、70%の県民から「無料配布中止」に賛成との回答が得られた。また、「無料配布中止」後はどうするかとの問いに対しては、70%を越える県民がマイバッグを持参すると答えた。

事業者については、「無料配布中止」に賛成という事業者と、足並みが揃うという条件付きでの賛成事業者を合わせると84.6%の賛同を得られている。市町村については、既に「無料配布中止」開始の市町村、これは飯田市及び下伊那郡と小川村だが、それと「無料配布中止」に賛成の市町村を合わせると、89.6%の賛同をいただいている。

このような賛同状況を踏まえ、来年春に「レジ袋無料配布中止」を実施したいと考えている。資料2の3ページは県外の「レジ袋無料配布中止」の状況である。表の一番左が県主導で「無料配布中止」を実施している県。それぞれ持参率で高い実績を挙げている。資料2の4ページは南信州における「レジ袋無料配布中止」の取組についてである。平成20年7月17日に南信州レジ袋削減推進協議会が発足し、平成21年2月1日に「レジ袋無料配布中止」がスタートしている。南信州では、事業者、消費者、行政が一体となってそれぞれの役割分担の下実施している。レジ袋廃止、レジ袋有料化、辞退者への値引きから選択して実施することとなっているが、協議会の目標をマイバッグ持参率80%としほとんどがレジ袋有料化を実施している。参加事業者は159事業者余り。現在は2事業者程減少。現在は当初の目的を達成し、目標を95%と上方に修正して取組を実施している。資料2の5ページは、県としてのスケジュール案。9月14日、長野県知事より「レジ袋無料配布中止」の提言がなされた。11月20日、本日であるが、第1回の長野県レジ袋削減推進協議会を開催した。また、12月18日にはマイバッグ持参推進県民大会を開催し、基調講演やパネルディスカッションを行う予定。

来年の1月、これは未定であるが、賛同頂いた場合には、「レジ袋無料配布中止共同宣言」の調印式を実施したい。また、その後、市町村ごとにおいても「レジ袋無料配布中止宣言」を実施していただきたい。賛同事業者については、協定方式での「無料配布中止」という方法もあったが、個人事業者等の参加もあり、登録制度を想定している。意義・啓発キャンペーンや「無料配布中止」の周知キャンペーンを、レジ袋削減の意義や必要性についての県民理解を深めたり、店頭での混乱を防止するため、大々的に行っていきたい。来年春を目途に、「レジ袋無料配布中止」の取組を開始したい。その後には、「無料配布中止」後の店頭トラブル等防止のための広報を行いながら、「レジ袋無料配布中止」に参加していない食料品小売店に働きかけを行ったり、ドラッグストア、ホームセンター等、こういった他業種も第2弾として働きかけを実施していく。一番下には「レジ袋無料配布中止」にともなう収益金の受入れについて記載している。これについて資料4を参照。仕方なくレジ袋を買った消費者にはレジ袋の代金を支払ってもらおうが、この代金が事業者のもうけではなく、また消費者へのペナルティでもないということを理解してもらうための仕組みとして、収益金の制度を用意している。自然保護のために使う等を検討している。資料3はレジ袋削減の意義・必要性の啓発についての資料。これについては、11月議会に補正予算としてお願いをしている。今までのレジ袋削減啓発は店頭で行っていた。その結果、普段お買い物をする主婦等への理解は大分進んでいると認識している。他方で、ビジネスマン等、お買い物の機会の少ない人にもレジ袋削減の意義についてご理解いただくことを今回考えている。約一千万円ほどの予算をお願いしている。内容は、テレビCM、JR電車内におけるポスター掲示、JR・私鉄駅へのポスター掲示を想定している。以

上で県からの説明を終わる。

○会長

ただいま説明のありました内容について、ご質問はございますか。

○イオン株式会社

2点あります。レジ袋排出抑制の数値目標値の説明と、スケジュールについて年末年始の繁忙期に頻繁に集まるのはハードルが高くどうなのかと思っております。

○古厩廃棄物対策課長

目標値について、県としては90%と思っておりますが、協議会の中の総意で決めたい。スケジュールですが事業者の皆様方の大変忙しい中に開催したことは申し訳ない。今後皆様のご負担を少しでも下げるよう開催していきたい。

○会長

はい、目標値として色んな出し方があるが、県としてはマイバッグの持参率という形で設定しているというコメントでした。スケジュールについてはご指摘のとおりですが、来春に向けてということで県としては忙しいところ恐縮なんですけれどもよろしくという回答です。目標値については、ご了解いただけたと思いますが、スケジュールのあり方について他の事業者さんにご質問ございますか。ございませんようですがスケジュールのあり方については実はこの後の協議の進め方次第で変わってくるかと思っておりますので、改めて議論できるかと思っております。最初の段階での県の説明については一応了解したということで承らせていただきます。

次にまいりたいと思います。(2)②「レジ袋削減のあり方について」、本日、ご参加いただいている方々に自己紹介を兼ねて、2分半程ご紹介お願いしたいと思っております。座席順に最初にイオン様から事例紹介も含めてお願いします。

○イオン株式会社

弊社はグループの関係会社を含めて全国で950店舗程、レジ袋無料配布中止を実施しています。弊社はレジ袋の大幅な排出抑制ということで80%以上削減ということを会社の目標としており、レジ袋無料配布中止という手段が最も有効な手段という判断で2007年以降取組を進めさせてもらっています。ただ、レジ袋無料配布中止については事業者サイドとしては消費者の皆様からの圧倒的なご支援ご協力は必要だと思っております。ですので、弊社も各エリアで消費者の皆様、行政の皆様、それと事業者とでそれぞれ役割を明確にした上で取組を進めているところです。ここ2、3年取組が地域で進むスピードが落ちておりました。ここにきてまた再びスピード感が増してきたなと思っております。滋賀県も来年4月に向けて話が進んでいると聞いてますし、その他のエリアでも話が前に進むというふう聞いておりますので、是非有効な話し合いを進めてそれぞれの役割を明確にさせていただいて、じゃ、やっへ行こうというような意思決定、意思統一が図られていく協議が進められればな、と切に考えています。

○会長

はい、ありがとうございます。お隣のイオンリテール様をお願いします。

○イオンリテール株式会社

私はイオンリテールという社名のとおり、北陸信越カンパニーのGMS店舗、具体的には長野、石川、富山、新潟エリア39店舗の環境社会貢献を担当しています。レジ袋の削減につきましては、石川県、富山県の11店舗、長野県の飯田地区2店舗で既にレジ袋の無料化配布を中止しており、それに伴う収益金は環境保全活動のため市や環境財団等に寄付というかたちで還元しています。長野県に関しましては全県で一斉に実施できるのか、条件の整った市町村別にできるのか等も視野に入れ、他の事業者様と一緒に相談、協議しながら前向きに考えていきたいと思っております。よろしくをお願いします。

○会長

はい、ありがとうございました。続きましてオギノ様お願いします。

○株式会社オギノ

山梨県は全県でレジ袋無料配布中止を実施しています。山梨の地域的なものもありまして、県境すべて山で囲まれてることもあって全県ですべてのスーパーがレジ袋無料配布中止をやっています。長野県では茅野、岡谷、諏訪の3店舗出店しています。当社の場合、精算カゴといひまして茅野店等へ行ってもらいと分かるのですが、精算する時は赤いカゴに、お買物をする時には青いカゴになっており、すべての店舗で赤い精算カゴで対応しています。ですからレジ袋無料配布中止になっても直ぐに山梨と同じように対応することができます。ただ、ここでご理解いただきたいのですが、やはり、スーパーマーケット業界、非常に厳しい競争の中で、お買物するお客様、消費者の皆様も1円でも安いお買物ということでお店を選んでいる、という現実です。山梨の場合、全県すべてやっていますので、その中で競争ということができている。やはり、その地域ごとということもあるんですが、隣接したお店ではまだ無料配布中止していないと、やはり、1円でも安く商品を提供する方とすると、そこには非常にリスクがある。私共は前向きに進めていきたいと思うのですが、ただ、スーパーマーケット業界に対するご理解をいただいております。私共は前向きに進めていきたいと思っております。

○会長

はい、ありがとうございました。続きまして原信様お願いします。

○原信ナルスホールディングス株式会社

当社は新潟県中心に70店舗程展開させていただいており、長野県には3店舗展開させてもらっています。この機会につきましては、ずっと続けて出させてもらっていますが、私共ははっきり申し上げてレジ袋無料配布中止には参加しないということで、ずっと申し上げてきております。と言いますのは私共レジ袋削減というものに対してはずっと協力していきたい。私共過去においても積極的にやってきた企業だと思っております。それを今迄どおり継続する中で、お客様に負担をかける有料化というのは多少の金額であってもしてはならないというのが当社の考えです。では、どのような形でやっていくのかということになりますと、今ほどお話ありましたように3Rをきちっとやっていくことだと思っております。当社につきましてはレジ袋をもう1回使って下さいというリユース運動。それからレジで袋詰サービスを全店実施しています。まだ当社をご利用ならなかった方はお分かりにならないかも知れませんが、レジで袋詰サービスをし無駄なお渡しを抑制します。それから店頭においては回収ボックスを設けてリサイクルに使っています。これにつきましては年間9000kg全店で集まっています。こういった形で取り組むことによってレジ袋を撲滅するということではなく、有効利用していくという方向が適切ではないかと考えてやっております。そのようなことから今回はレジ袋削減には賛成ということで出させてもらいました。また、その中でいい方向が見つかればとも考えています。

○会長

はい、ありがとうございました。続きましてベイシア様お願いします。

○株式会社ベイシア

私共、群馬県に本社のある会社で全国に100店舗程展開しています。長野県内は10店舗程で他県では19店舗で現在レジ袋無料配布中止を実施しています。そのような経緯もありましてレジ袋無料配布中止は最も有効な手段だということは十分認識しております。私共も長野県で是非取組みたいと考えておりますが、レジ袋削減のあり方としまして、やはり地元の有力企業さんの参加をいただきたいと考えています。先程イオンさんの方から滋賀県で来年4月よりという話でしたが、その経緯につきましても滋賀県の有力な企業さんがかつては反対していたのが概ね賛成というような状況に転じたという背景がありますので、そのような状況も踏まえて協議会、また長野県の方で本日参加されてない企業さんにも積極的に働き掛けていただけたらと存じます。

○会長

はい、ありがとうございました。続きましてコメリ様お願いします。

○株式会社コメリ

弊社は新潟の企業ですが、沖縄を除いて全国に出店しており1108店舗出店しています。有料化、無料配布中止につきましては、2県4市4町で53店舗で現状実施しています。長野県におきましては50店出店させていただいています。2009年からの削減協定にも参加し消費者団体の方にキャンペーンをやったりしていただいています。弊社で無料配布中止をやるということの前提の中には、やはり消費者の方々の認知が進んでいることと、同業他社の動向というところ。優良企業1社やるとすれば諮ってやっていくという方向性です。長野の現状ですが弊社と綿半さん出席されてますが、あとカインズさんとケーヨーさんといったところがございます。弊社の場合はそちらの方と足並みを揃えるということではありませんが、今、レジ袋無料配布中止という方向性は他県でもやっておりますので前向きに検討してまいりたいと思います。やはり、他社の店舗数、売上規模といったところを勘案すると社内調整の方が難航しておりますので、前向きには検討してありますがそちらの方の動向を見ながらということになります。

○会長

はい、ありがとうございました。続きまして県内で主に事業を展開している事業者の皆様にご意見をいただきたいと思います。最初にアップルランド様お願いします。

○株式会社アップルランド

現在、アップルランドは県内だけで皆様のお近くで営業展開させていただいております。数年前前からレジ袋削減活動については社内でも積極的に採り入れております。例えばマイバッグを持参されたお客様にはポイントを付加する。それから色々回収箱、リサイクルにつきましても回収箱等を用意し、今では古新聞とかというものの回収迄、店舗の外でやらせていただいているという状況です。成果も3、4年前から比べて現在マイバッグの持参率は53%ぐらいになっております。お客様もレジ袋に関しましてはかなり意識が高い状態で、私共の店舗にお買物にきているという状況です。しかし、先程県のご説明にもありましたが、当社の場合ですと条件付賛成というところで意向を出させていただいておりますが、これにつきましても先程イオンさん等々からありましたように1円でも安く消費者の皆様にお買い求めいただくというのが私共の使命でもございますので、それに伴ってレジ袋を有料化するのはいかなるものかなど、やるのであれば全県統一をして一丸となって取組みたいということで条件付ということにさせていただいております。協議会を通じまして県内各社きちっとした意見統一をして進めてまいりたいと思っておりますのでよろしくお願いします。

○会長

はい、ありがとうございました。続きまして北長野ショッピングセンター様お願いします。

○株式会社北長野ショッピングセンター

私共は東急ライフと申しまして北長野に1店舗だけあるお店です。レジ袋削減の趣旨については非常に私共は賛同してマイバッグ持参率の向上とか目指しておるわけでございますけど、先程からご意見がございましたように、全県一斉に参加とか、そういった形でないと中々難しいのではないかと。アップルランドさんと同様、条件付賛成という立場で参加させていただいております。今後も、私共はスタンプカードをやっているのですがお客様へ浸透させて更にマイバッグ持参率を高めていきたいと考えています。

○会長

はい、ありがとうございました。それでは続いてコープながの様をお願いします。

○生活協同組合コープながの

これ迄もレジ袋を削減するという事で募金方式を導入したりして色々削減に努めてまいりました。今回の無料

配布中止という県の案ですが、やはり他の大多数の競合店さんが足並みを揃えて一緒にやっていくという条件付で、今回は賛成という立場でございます。できるだけ皆さん一緒に足並みを揃えてやっていければ良いというふうに思っております。

○会長

はい、ありがとうございました。続きましてA・コープ様お願いします。

○長野県A・コープ

私共、A・コープ、県内30店舗で営業をしております。先程の資料にもございましたが今現在、南信州で店舗展開しております5店舗でもって、レジ袋無料配布中止、レジ袋有料化で取組んでおります。こちらはやはり数値的に申し上げますと95%以上の辞退率という数値が出ております。この数値につきましては消費者、行政、事業者が三位一体として取組んだ結果でございますので、こういう有効事例というものがA・コープの中でも持っております。ただ、今、何をやっているのかということで申し上げますと、以前はスタンプ等々でやっておりましたが、今現在はレジ袋辞退者に対しましては2円引きの対応としてます。これらA・コープ全体で申し上げますと、辞退率は60%に達していないというのが今現在の数値でございます。今回、このような形で参加をさせていただきまされたけれど、私共はやはり自然、環境の方には前向きに積極的に参加をしていきたいというふうを考えておりますが、競合店様等々と足並みを揃えていきたいというふうには考えております。この中でまた強くお願いしたいことは、南信州で成功したように行政、消費者の皆様が一体となって、この事業、レジ袋無料配布中止に向けて取組んでいくということが一番重要であるというふうと考えておりますので、私共、A・コープは前向きに検討していきたいという内容でございます。それから先程の資料で質問を申し上げ忘れていましたが、レジ袋無料配布中止に対する県内市町村の意見・意向の中で賛成が89.6%ということで、すべての市町村が賛成ではないというこの数値についてご質問させていただきます。

○会長

ただ今のご質問、今、ご返事いただけますか。

○廃棄物対策課長

この89.6%というアンケートの結果ですが、このアンケートを行なったのが昨年の時点のものでございます。それ以降、正式なアンケートはとっておりませんが今年になりまして市町村の皆様方にも何回か私共の考え方を説明する会議を開いております。そういう中で私共アンケートはとっておりませんが100%の市町村の皆様方にご理解をいただいていると思っております。

○会長

ご理解はしていただいているけれども、賛成という積極的な意思表示はありません、ということですか。

○廃棄物対策課長

すみません、時点が違うんです。89.6%というのは昨年のアンケートの結果でございます。その後、色々、市町村の皆様方と会議をしまして、賛成していただかなかった市町村の皆様にもご理解いただいて、今アンケートをとれば多分100%になると考えてます。

○会長

アンケートデータが古いからということでしたか。直近のデータでは100%ということですか。ありがとうございました。では続きまして、ながの東急百貨店様お願いします。

○株式会社ながの東急百貨店

今回のテーマはレジ袋ということですが、当社は基本的に商品をお買いあげいただいたお客様に対しては、商品を包装して、直接ショッパーなりバッグにリホールして渡して、初めて商品を完売したと、販売できたというのが基本的な考えであります。ですので、あくまでも包装紙等については当社においてもそれなりのブランド価値

があるものという考えが一つあります。ただ環境問題について、やはり企業責任がございまして取組まなければならないという中で、包装資材全般にわたってこれを削減していくという活動は当然させていただいております。簡易包装であったり、お客様のお手持ちのお荷物を一つのショッパーにまとめていただくとか、そういった中でそれなりの成果を出しておりますので、ある意味においてそういった活動も効果が出ていると考えておりますが、レジ袋に関しましては当社も食料品の一部がこの袋を使っているわけですが、やはり包装資材も紙袋があったり、ショッピングバッグ、ビールショッパー、色々な形態のものは手前ども用意してございます。レジ袋を単に有料化した時にお客様は、じゃ別のショッピングバッグ下さい、というふうに流れるようになってくることは十分考えられます。そういう意味では全体的な包装資材削減をいかに行うかという取組の方を、当社としては重要視する必要があるという中で、ことレジ袋だけを有料化するという動きには中々なりにくいかな、というのが現状でございます。

○会長

はい、ありがとうございます。続きましてマツヤ様お願いします。

○株式会社マツヤ

当社は長野県内で店舗展開しております。社内におきましてもレジ袋無料配布中止については様々な会議とか、レジの意見とか、お客様の意見を聞きながら前向きに検討している状況です。ただ、今の食品を販売する業界では非常に競争が激しいのも事実です。昔、食品といいますとスーパーとかデパートなんかは中心でしたが、今そこへ今度はコンビニ、ドラッグ、ホームセンターが加わり競争が激しいのも事実でして、そうなった時にどういうふうにこの中を当社が生き抜くかというところに、考え方に苦労しているのが現状です。その中でどういうふうにレジ袋無料配布中止のハードルをクリアしようと考えた時には、県の方は主にスーパーマーケットという話ですが、最低でも当社としては、ドラッグ、コンビニ、ホームセンターも加えてもっと広く事業者の参加を求めたい。それが参加条件かなと、一つ考えてますのでその辺をご検討願いたい。マイバッグ、マイバスケットについては消費者の意識が上がってきてるのは事実でありますので、今後は業界の方を通して全社一体でできるかが鍵となると思っております。

○会長

はい、ありがとうございます。それでは事業者の方の最後になりますが綿半ホームエイド様お願いします。

○株式会社綿半ホームエイド

今回、私共では阿部知事の9月14日の提唱に伴いまして役員会でレジ袋無料配布中止について討議をさせていただきました。ここに長野県レジ袋削減推進協議会の規約案にもございますように、やはり一番はこの素晴らしい長野県の自然を我々の手でいかに守っていくか、この自然を保護していくかということだと思っております。そのためには事業者は勿論なのですが、やはり一番は県、それと一般消費者ですね、やはりこの3者でいかに理解してそれを全事業者と中心となってスタートしていくかということだと思っております。今回私共、役員会で協議しましてレジ袋無料配布中止を実施するで丸が付いてるわけですが、実際そういったことを先程言いましたように環境だとか、これからのエネルギー問題に関しましてもそうですが、そういったことを考えていくにあたって、やはり長野県で生まれ育った私共の企業ですので、そういったことを第一に考えましてレジ袋無料配布中止を実施させていただくということになってます。しかしながらちょっと苦言を呈して申し訳ないのですが事業者の皆様方の出方を見させていただきますと、やはりちょっと足並みが揃っていないかな、というような状況かと思っております。ですけれどもレジ袋無料配布中止することによる目的というものははっきりしている以上は、ご賛同いただいで、偉そうなことを言って申し訳ございませんが、やっていくべきではないかと思っております。私共現在15店舗ございますが、私共がいくらレジ袋を削減しても全員が共通認識を持って取り進めていかないと、やはり駄目かなと思っております。

○会長

はい、ありがとうございました。今日ご出席いただいた事業者の皆様方から自己紹介を兼ねたご意見いただきました。続きまして今度は消費者サイドの立場でご参加いただきましたので、発言をお願いしたいと思います。初めに長野県消費者団体連絡協議会、よろしくお願いします。

○長野県消費者団体連絡協議会

レジ袋削減につきましては、現在のスクラム運動の始まる段階で、こういった各事業者の皆様等との懇談の場も何回か持たせていただいたと記憶をしております。その時にも、無料配布を中止をすべきではないかというご意見も多く事業者からも出されて、しかしながらまとまらず、そこで結局スクラム運動ということで、それぞれできるところでもってスタートさせようと現在の協定の取組が始まったと記憶しております。その経過と現在の到達状況については先程ご説明がございました。そういった点を踏まえて考えるとそれから南信州とか他県の状況を見ていく中では、今迄の取組をもう一步進めるという上で無料配布中止について前向きに考えていかなければいけないのではないかと考えております。勿論それだけがすべてではないと思います。ただ一番は先程ございましたように信州の自然をいかに守っていくのか、温暖化防止にいかにか寄与していくのかということで、事業者の皆様も消費者団体、また各関係者の皆様認識を一致させる中で協力してやっていこうという構えができて、初めて有効にスタートするのだと思います。そういう点で先程もございましたが中々足並み揃えるというのは確かに事業者の皆様それぞれ競争もあるので大変難しいと思いますが、是非大局的な見地といいますか大義に照らして、やはり協調していただくと方向を進めていただければとお願いする次第です。

○会長

はい、ありがとうございました。続きまして、長野県連合婦人会をお願いします。

○一般社団法人長野県連合婦人会

私達も消費者団体の一団体として運動を拡げてまいりましたけれども、事業者の皆さん個々の問題とか色々お話をお聞きしまして、なるほどなど、一つひとつ納得しながら今お聞きしてまいりました。私達女性の団体といたしましては、こうしてレジ袋削減ということを20年来運動してまいりました。皆様お一人お一人、事業者さんの課題はあるかとは思いますが、長野県の環境問題を考える、それから地球温暖化を考えるということで皆様少しづつ歩み寄りながら何とかレジ袋削減、そしてその先は中止というところ迄、持っていければありがたいなと思っております。私個人といたしましては、お一人お一人の事業者さんのご意見がなるほどなどというふうに普段買物をしながら納得はしておりましたので、それぞれにお話をする中でお互いに歩み寄れるところが少しづつあるかなというように思っております。

○会長

はい、ありがとうございました。次は経済団体の皆様からご意見をいただきたいと思います。初めに長野県経営者協会様よろしくお願いします。

○一般社団法人長野県経営者協会

皆様のお話等うかがいまして、共通で認識している部分については皆様一致してるかと思っております。ただ、やり方を含めまして皆様それぞれのお考えがあって、それぞれに取組を進めておられるのだと思います。その中でどんな方法が一番いいのかということを考えていくことが大事かなと思います。聞いていて私共にも色々な企業さん、会員さんとしていらっしゃる皆様のご意見なんかもうかがっていきいたいなと思っておりますけど、皆さんそれぞれに苦心、苦勞されていらっしゃる中で、ではレジ袋はどうするかということは、また、皆さんにとってそれぞれの競争の条件になってしまうのであれば、それはまた一つ酷なことなんだろうかなと思っております。どんなふうなやり方がいいのかというのは私の方でも申し上げにくいところありますけど、皆様と協力し合ってレジ袋の削減、これを通じながら環境への取組を進めていけるものについてのどんなような協力ができるかな、

というようなことを含めて考えていきたい思っております。

○会長

はい、ありがとうございました。次は長野県中小企業団体中央会様をお願いします。

○長野県中小企業団体中央会

私共の団体は中小企業、事業協同組合等の中小企業の連携組織を支援する団体です。そんな中で今のお話等お聞きしております、一番はやはり消費者の皆様の考え方、それが重要になってくるかと思っておりますので、そういったレジ袋の削減とか、環境問題、地球温暖化問題、そういったことを積極的に消費者の方、事業者の方も含めまして啓発運動といいますか、そういったのがこの問題の基本になってくるのではないかなと思っております。またお話をお聞きしますと、やはり厳しい競争の中で、こういったレジ袋無料配布中止される企業、されない企業さんと出てきますので、これはやはり広範囲で一斉に取り組まないと中々成果が上がらない、といった問題ではないかと思っております。そういった意味でもやはり行政の主導権といいますか力が必要ですし、場合によっては中小企業、大変体力もありませんので、行政の支援が必要になってくるかと思っております。そういったところで消費者の方、事業者の方、行政の方、三位一体となった取組ということが大変重要になってくるように感じております。

○会長

はい、ありがとうございました。それでは長野県商工会議所連合会様をお願いします。

○一般社団法人長野県商工会議所連合会

私共の組織は県内に18の商工会議所がございまして、そちらの会議所の連絡調整機関ということでございます。商工会議所といたしましては幅広く環境問題については積極的に取組をしているところでございます。中でも私共の中で女性経営者の皆さんの団体で商工会議所女性会連合会という組織がございまして、そちらの方では特に普段からエコライフの推進ということについては積極的に取組んでいるところでして、マイバッグの普及ということに関しましても何年も取組んできております。先程来、事業者の皆さんのご意見をお聞きして、やはり長野県の環境を考えると皆さん一緒だと思いますので、これから話し合いを重ねていく中で皆さん同じ思いで、いい方向に進めていければいいのではないかなと思われました。私共も今回の件を通じて更に環境問題への取組を深めていきたいと思っております。

○会長

はい、ありがとうございました。それでは経済団体の最後になりますけど、長野県商工会連合会様をお願いします。

○長野県商工会連合会

私共団体は県下70の商工会というところに組織しております、商工会議所地域とは違うところの地域、特に町村地域をカバーしていくという団体でありまして、ご存知のように中山間地域を抱えた中で小売商業をやっていくには大変厳しい状況であります。特に量販店さんの価格競争等の中で中小の小売店の経営が厳しい中で、こういったレジ袋の有料化という、お客様に更に負担をかけるような展開が中々厳しいものがあるかということは聞いてますが、ただし、先程レジ袋削減という視点に立って考えると、やはり地球温暖化防止とか環境問題を考えた中では、大変重要なことであるということで私共としてもできる限りそういった視点で各小売店の経営を支えながら対応していきたいというふうに考えています、と同時に、やはりレジ袋削減ということにつきましてはできれば量販店さんというような大きな組織の中で、先ず消費者の皆さんの社会風土を作ってください、それに追随した形での対応ができればいいのかなということを考えておまして、そんな形で各市町村との連携をとりながら、実施してまいりたいと考えております。

○会長

はい、ありがとうございました。経済団体の皆さんからは以上でございますが、環境保全活動されております立

場から長野県環境保全協会様をお願いします。

○一般社団法人長野県環境保全協会

環境問題に関して先にお話ししますと、今の世代の方々には次の子供、孫の世代に今以上に環境を悪化させて世代をつないではいけないという使命を持ってると考えています。たまたま昨年大震災があって国民の90%が環境に対する意識がガラリと変わりました。その意味では機は熟している。節電、省エネを通して今の生活スタイルを見直して、生活様式を新しい形の省エネに合った生活に変えていこう、それを定着させよう、そういうふうに関全体、社会は動いています。そういう中でこのレジ袋削減というのは正にそれにも合致しますし、既に他県でそういうことの実施が行われていることとすれば、課題は沢山あったんだと思いますが、それぞれ皆さんが知恵を出し合って協力し合って一つひとつそういう問題を解決させながら実施にもっていったんだと思います。そういう意味では消費者、少なくとも相当の意識に今、高まっていますので、この時期を捉えて何としてもレジ袋無料配布中止の実施にこぎつけるように是非お願いしたい。

○会長

はい、ありがとうございました。最後になりましたが、行政の立場から、市長会様をお願いします。

○長野県市長会

私自身は上田市の職員ということで昨年来、事務局次長でお世話になっております。副知事、A・コープさんの話にもありましたが、県下では南信の方が既に先進的な取組をされてるということの中におきまして、他の所はどうかということになるところでございますが、先に県のご協力によりまして市町村の担当者会議、8月に2回、それと担当課長の会議が10月に2回開催されたと聞いております。その中で主な意見ということでは長野県は観光立県でもございまして、観光客対策はどうしたら良いのかという意見がありました。また、レジ袋そのものが宣伝といえますか、そういうふうに使われている現状もある中とのことでございます。しかし、概ねすべての市町村の皆様方にご理解いただく中で、そういった点については今後検討していく必要はあるけれども、県全体としては先進的な取組をされている南信の状況等踏まえながら全県的に推し進めていくべきではないかというようなことで、賛同されたということです。市町村で単独でやるのでは中々こういった活動は進まないわけでございますけれども、県の方で本腰を入れていただいて背中を押していただけるのは非常にありがたいという動きがあったと承っております。また、各市町村には小さな個人がやっている店舗があります。そういったところへ周知徹底、こちらも市町村と県が一緒になって取組んでいただければありがたいというようなご意見をうかがったと聞いております。

○会長

はい、ありがとうございました。最後になりましたが、町村会様をお願いします。

○長野県町村会

やはり町村の仕事としては住民の皆様に対する啓発活動、これは一番かということで、こういったことに対しては町村としてはしっかりやっていきたいということでもありますけれど、一方でちょっと気がかりになってくる点については、住民はともかくとして長野県は1億人から来る観光客、また海外の皆さんもいらっしゃるということで、県外、国外の皆様に対しては1つの町村だけでなく県というエリア一体となって、そういった雰囲気きちっと出していくということがないと中々県外の皆さんに環境はいいけど観光はどうなの、というふうになってしまうと、それはそれでまたおかしな話になってしまいますので、いい話なんだからこの点についてはみんなでもう少し知恵を絞りながら、やはり一体となってPRしていくような工夫を是非お願いしたい。

○会長

はい、ありがとうございました。以上で、先ず最初の段階として、レジ袋削減のあり方について、今日参集しております団体からご意見いただきました。今の段階での中間的なまとめとしてはレジ袋削減が必要であり環境問

題、必要な方策として有用であるということは既に共通認識となっているかと思えます。それから実際に進める上で何が大切かということでは、特に事業者さんの方から何人かご発言ありましたように足並揃える或いは最後にお話しありましたように全県一斉にと、いうふうなことがひとつの条件付で賛成という事業者さんのあたりになんかあったことだと思えます。或いは条件付という言葉でおっしゃられなかった方におきましても、言いたかった部分ではなかったかと思っています。もう1つは事業者さん、消費者サイド、行政、この三者一体となつてということも条件付でというご意見の中には、共通した事項だったと思えます。この三者一体となつてということにつきまして、実はこの会議そのものが今日発足しまして三者一体となつて取組んでいる第一歩だというふうに考えていいかと思えますので、この点は先ず第一歩は進んだと思えます。問題はこの後の議論の中でどうやって足並を揃えるか、ということで、そのためにはどういう課題があるかということこれから次の議題の中でそれぞれご発言いただいて、既にだいぶ時間が経っていますので今日の段階としては具体的にどういう課題があるかということをごきちん整理していただくことが会としては目的だというふうに承知しております。先程、県の方からスケジュール等で次の協議会をとということで、聞いています。今日の最後には結論というよりも、今日のまとめとして出されるこれからの課題をそれぞれの事業者、或いは団体の皆様方にお持ち帰りいただいて議論を深めていただいて次回にまたご意見いただくというようなことでこれから進めてまいりたいと思えます。自己紹介と基本的な認識を提起していただいたところで2番目の議題はこれで終わりにしたいと思っております。

それでは次にこれ迄の取組に対する評価という話のことで、これまでマイバッグ持参率向上ということで色々な活動をされてきたという話も既にごございました。それについてはどのような評価で、どのような課題があったかということについて、特に今度は消費者団体の皆様の方からご意見をいただければありがたいと思っております。では、最初に消団連様の方から一言お願いしたいと思います。

○長野県消費者団体連絡協議会

先程も少し触れさせていただいてるわけですが、これ迄はご承知のように各事業者の皆さんでそれぞれがアプローチできる削減の取組を進めていただくということだったと思えます。そういう中で結局、結果的には60%に中々到達しないというのが今の現状かと思っておりますので、その点ではそこをもう一歩進める上で経験的には県の方で提示された資料にありますように南信州の例と全国12の県の状況とかということで考えると、やはり無料配布中止というのが一番即効性が高いと言えるのではないかなと考えております。そうするための課題は何かということでご意見いただければなと思っております。

○会長

はい、ありがとうございます。既に事業者さんの方からも出ましたけれども、南信州では成果を上げていることを踏まえて今の発言だったかと思えます。消費者サイドからは今の発言につきるかなと思っておりますので、この点に関して事業者の皆さんからご意見いただければありがたいと思っております。A・コープ様の方で色々お話になったかと思えますが、改めて消団連様の発言について応える形でご意見いただければと思えます。

○長野県A・コープ

先程と重複してしまいますが、私共A・コープ、レジ袋削減に向けては前向きに今迄も取組んできたというふうにご覧いただけます。南信州の方では95%を超えてますし全県で申し上げますと60%いっていないというふうに申しあげましたけれど、10月末の全県平均では59.6%ということで、もう一歩で長野県と協定結んでおります60%に手が届くところまで今現在きているという取組内容です。今後は先程申しあげましたように前向きにやらせていただきたい、検討しているという内容でございますのでよろしくお願い致します。

○会長

はい、ありがとうございます。地元ということでアップルランド様、事業者としての取組について評価いただけたらと思えますがいかがでしょうか。

○株式会社アップランド

先程もご案内させていただきましたが、ごと月5日の日にノーレジ袋デーという形で消費者の皆様、あと市町村の皆様と協力してこういったキャンペーン活動をさせていただいています。直近の数値は持っていないのですが約56%ぐらいの持参率ということで今後もこのようなキャンペーンを継続していけば徐々にではあります持参率は上がってくるのかなと考えています。

○会長

はい、ありがとうございました。もうひとつ、マツヤ様いかがでしょうか。これ迄のレジ袋無料配布中止、事業者としての取組についてお願いします。

○株式会社マツヤ

当社におきましてはレジの所でしたり、店内放送でしたり、そんなところでアプローチはしております。ただ32店舗もありましてそれぞれの地域の立地の条件ですとか、消費者の考え方は、だいぶバラツキが出ております。高い店は50%近い数値が出ておりますし、低い店は20何%という店もございます。これは当社の独自の方法でスタンプカードでの集計ですので一概に他と比較はできないのですが、そういった時、同じアプローチをお客様に行なっても、やはりその店を利用するお客様の考え方ですとか、または地域の色んな要件そういったところでも差が出てきてるのは事実だと思っております。ただ、一般に利用するお客様がサラリーマンであったとか学生が多い店舗につきましては、やはり持参率が低いので一般のご家庭のお客様、主婦の皆様については、平均的なレジ袋については関心を持ってやっているのでないか考えております。

○会長

はい、ありがとうございました。県内の3つの事業者さんにお話をうかがって、かなり幅があるなということ、もう1つは客層が多様なところが共通しているなと思えました。私も大学の教員をしていたことから申しますと、学生が多いところは低いな、ということで実は今日教育関係が参加してないので逆に改めて気付いたのですが、教育機関の方で小学校、中学校の方はむしろ親御さんの影響で意識があると思えますが、一人暮らしをしている学生なんか実は案外大事ではないかなということで、改めてこの活動、高等学校もあるかも知れませんが、大学生の参加ということで実は信州大学を含めて大学関係の参加も作る機会を、事務局に改めてご検討いただきたいと思えますし、私も紹介できるものがあればと思えます。まずはこれ迄の活動の評価で県内の事業者さんにお話をうかがいましたが、県外にも展開されている事業者さんでご発言あればと思えますが、ないようですので、次にまいりたいと思えます。レジ袋無料配布中止をした場合にどうなるかということで、先程から足並を揃えるというところに関連するわけですが、無料配布中止でメリット、デメリットがそれぞれ働いているところがあります。特に消費者の皆様の方からは無料配布中止による消費者への負担というのを懸念されてることもありましたので、その辺でご意見をうかがいたいと思えます。先ず、原信様がその辺で大きな発言されたと思えますが、もう少しご意見をうかがいたいと思えます。

○原信ナルスホールディングス株式会社

お客様はいずれにしろ有料化になってお金を払う形になるのですが、それ以外でも色んな部分でお客様に負担がいく部分があるかと思う。例えば天候の悪い日だとか、年末年始の一番繁忙期だとお一人様で5、6袋お買上になられるということも結構あると思うんです。そうした場面場面を考えずスーパーに行けばいつでもサービスしてくれる、ということはお客様の買物に対する便利さだったと思うんです。こういったことが常にお金を払うことを考えなきゃいけないというようになりますし、家庭内のことを考えてもらうと色々レジ袋お使いになっておられると思うんです。例えばゴミ箱の内袋、家庭内の袋、運搬用、或いは保管用に使われたりだとか、色々な形でレジ袋は使われてると思うんです。それがレジ袋有料化になって、もらえるということがなくなった場合に、お金を支払って、別の物を買わなければいけない。それがスーパーに行ってお買物でレジ袋に代金支払うという

ことだけでなく、家庭の中で使っていたものを何かに代用していくということになって、それがまたお客様負担になると思うのです。ですので単にお買い物だけの部分でなくて広くレジ袋って皆さんが割と便利に使われているものですから、それを適切な量にしていく、あわせてリサイクルする、という形でやっていくということが、消費者にとっていいことではないのか、というのが私共の主張です。

○会長

はい、ありがとうございました。今、最後にご指摘がありました。実はレジ袋は結構再利用されている。全くその通りで私も良く使っております。レジ袋買物の後、無料配布してないところはいただけないので、マイバッグを持っていきますが、マイバッグを持って行く時に昔のレジ袋を使うこともあります。廃棄物行政の基本に係ることになると思いますので、これについては改めて県の方に回答いただきたい。廃対課自身の課題としても引き続いて取り組んでいただくことが是非必要かと思えます。それでは食品以外の方からもご意見いただきたいと思えますので、ながの東急様いかがでしょうか。

○株式会社ながの東急百貨店

先程、申し上げましたとおり、包装資材、レジ袋含めましてトータルな削減を当社目指しております。こと更レジ袋ということではなくて包装紙、ショッピング様々な袋についていかに削減していくかという取組を継続して行っております。ですので先程申し上げましたとおり、レジ袋有料化したとしてもお客様は他の包装資材を当社の場合には求められるということが、かなり可能性が高いと見てます。ですので、それだけ当社の場合にはレジ袋だけでなく、いかに全体を削減していくかという取組をせざるを得ないかなということです。

○会長

はい、ありがとうございました。これも同じ話で、容器包装リサイクル法がありまして、その所管も県の廃対課になりますかね。ですから、ながの東急様がおっしゃられましたトータルでどう削減するか、もう一步視野を広げて出ていくよりないと思えます。県自体は環境基本計画を考えておられますし、是非、容器包装も含めた形でどういうふうな施策内容を考えておられて、このレジ袋削減にどういうふうにつながりが位置付けられるかという話も、次回ご回答ご説明いただけるとありがたいと思えます。そういう点でもそれぞれの課題が出された際に、課題を受けとめていく立場として、ある意味では消費者であったり、県であったりしますので、この点も実は消費者団体に係わる話で、容器包装は実は消費者が要求する実態があるという、かねてから指摘されていると思えますのでその辺もいずれご意見をうかがうこともあるかと思えますのでよろしくお願いします。

続きまして食品以外ということで、綿半ホームエイド様よろしくお願いします。

○株式会社綿半ホームエイド

私共では食品を扱ってますスーパー系店舗が8店舗あります。少しながら食品を扱っている店舗が残り8店舗、計16店舗あります。長野県では15店舗、愛知県では1店舗ございます。それで私共食品以外におきましては、無料配布中止については賛同させていただいたわけなんです。今現在まだ、大きい物だとか、そういった物の施策についてはまだ未定でございます。現段階では発表できるようなこともございません。ですから今後につきましては、打合せをしながら取り進めていくという状況です。また私共で今回新しく始めましたのは、綿半リサイクルと言いましてまだこれから始める予定でございますけれども、ちょっとレジ袋とは違いますけどそういったリサイクルに関しましての取組も店舗で取り進める予定です。

○会長

はい、ありがとうございました。ではもうひと方、コメリ様お願いします。

○株式会社コメリ

先程も言いましたが、1つは消費者団体連絡協議会様が言われた大局的な長野県の環境とかそういう部分の観点を持たないと決定できないことである部分があつて、消費者団体さん沢山おられるのですが100%お客様納得

されている訳でもない。例えば富山県で弊社の方は全店舗やってますけど、実施した当時はレジの従業員の方が矢面に立って苦情を言われたりして泣きが入ることも間々あるものですから、店舗サイドとしては、そういう部分でいうと中々踏み切れないところがありますので、そういった部分については、県さん、自治体さん、消費者団体さんそういうところと一体となって何とか乗り切っていかなければいけないぐらいの覚悟がいることですので、そこら辺で弊社としても最終的にどういうふうに決めるかということは大局的な観点からでないといけない部分があります。どこ迄上層部を納得させられるかが担当者の私としては課題かなというところですよ。

○会長

はい、ありがとうございます。実際に買物をした最後の段階での色々な消費者からの苦情というか、或いはいろんな事故等、レジを打つ側、お店の側から苦労だったかと思えますけど、こういう場だからこそ実は消費者に色々注文が出てきてしかるべきで、そのための協議会でもあります。基本的にはトータルで削減を考えるというのが県への宿題ですし、消費者にも理解を深めていただいていることがあり、事業者にとってはやっても反感を買うというのがあります。そういう意味でも事業者、県、消費者の三位一体となって取組まなければならないということに行きつくかと思えます。引き続き値引きをしたり色々な形で取組まれているという話は、既に最初の自己紹介でもお聞きしましたので、それで色々な形で取組まれているお店の方からご意見をうかがいます。

順番でイオン様からお願いします。

○イオン株式会社

弊社のグループ、食品の売場がある店舗は1500～1600店舗あると思いますが、そのうちのまだ連結の対象範囲だと850店舗ぐらいしか無料配布中止ができていない。その他のところは大体はレジでお断りいただいた方には2円引きをやっている。で社内では早く2円引きを止めてくれという意見は圧倒的です。それはレジが大変なんですね。2円引きを忘れてたり、そのためにレジを金かけて改修してそういう間違いをないようにしたり、システムを変えたりという対応をしてきたんですけど、できたらそういった煩雑なレジ操作は早くなくしてくれというのは現場からの声になってます。ただ中々それを一足飛びにできないんだよという説明をいつもしている訳なんですけど、その辺はジレンマがあるところです。辞退率はそういった店舗は大体平均して40～50%の間だと思ってますし、それ以上あがらないというのは結論だなというのは私共としても理解しているところです。

○会長

はい、ありがとうございます。消費者の立場ですとレジの現場の担当者の負担が大きいという話はなるほど言われてみればそうだなということが改めて気がつきました。次にオギノ様お願いします。

○株式会社オギノ

レジ袋おちょこ1杯という話があったんですけど確かにレジ袋の削減で今使っている石油の量の大きな部分が削減できるとは当社も思っていない。要するにレジ袋削減というのは教育だとかそういった運動の足がかりであるというスタンスの中でレジ袋無料配布中止というものがあるということです。ですから例えば学校での省エネポスターだとか、そういった学校での教育もあります。そうするとやはり見てないTVは消しましょう！とか、部屋のコタツは付いてますよ！とか、そういったポスター、要するに次の世代の人達が、今の世代の人達も大切なのですが、今の子供達がどういうふうを考えていくかということ迄考えていけば、やはりこのレジ袋無料配布中止、本当に小さなおちょこ1杯なんだけれども大きなきっかけではないかな、というスタンスなんですね。ですから中学校の温室効果ガスの勉強会とか、そういうのに招かれて小さなレジ袋から温室ガスの削減に関してはこういった取組があるんだよね、と皆でこういうこと考えようかという授業の方にも参加したこともありますし、弊社ではオギノの森、他の企業さんでもあるんですけど、そういったもので荒廃した森に植林に行って、新入社員、会社の間全部が行って草刈りをしております。もう6年目になりますけど、ずっと下草刈りをしながらそういったオギノの森といったのを育てながら、次の世代が続いていければいいなと。それからマイバッグの件なんで

すけど、今殆どがペットボトルの再利用のものから作っているものを、今当社の方でも出しております。ですからペットボトルも再利用したマイバッグということで消費者の方にもご理解いただいています。あと観光地が山梨県でも河口湖、富士山の近くだとか、清里とかありますが、通常の水に関しましては山梨県の方に全店分の持参率を毎月報告しなければいけないのですが、先程から言われてますように約90%弱、河口湖とか長坂の10月を見ましても88%になってますので、通常の観光以外の時であれば大体そこに住まわれてる方というのは全く問題はないですね。ただ、8月だとか12月だとか、やはり観光地の場合県外の方が入りますのでその時はやはり70%台に下がってくる場合があります。で当然先程ご意見ありましたが県外の方から何で袋出さないんだとか、当然お叱りは受けるんですけど、先程ご意見ありましたが、これ山梨県で県下で取組んでいる事業でございまして皆様にご理解をいただいているのでよろしくお願ひしますと言うと分かったよという形で、トラブルになって怒られることは確かなんですが、丁寧に説明すればそういう取組をしてるんだねということでご理解をいただいているというのが現状です。あとは自分たちの世代も大切なんですが繰り返しになりますが中学校とか小学校とか、エコ活動とかエコのポスター作りだかに波及していくことが自分達としてはかなり大きな影響力があるのではないかなと感じております。

○会長

はい、ありがとうございました。もうひとつ、ベシア様ご意見ございましたらお願いします。

○株式会社ベシア

私共、長野県の店舗では現在レジ袋を辞退された方に2円引きを実施してます。現状の辞退率ですが長野県全域で32%~33%となっており、他社様と比べると低い数字と思われるかも知れませんが、実は衣料品、住居関連品のお買上もこの数字には含んでおまして、それで食品中心のスーパーさんに比べるとやや低い数字になってます。しかしながらこの33%という数字、実は私共のレジ袋無料配布中止をしている県の中では長野県が一番高い数字なんですね。非常に長野県の消費者はマイバッグの持参率ということに非常に意識が高い地域なのかな、とそうように感じております。現状の取組としては2円引きで先程の数字で頭打ちになっておりますので最終的には有料化という方にもっていきたいとは考えているのですが、他県の例ですと有料化している地域では持参率が80%以上となっています。そういったところも含めて私共で環境問題に取り組んでいく中で最も有効な手段はレジ袋無料配布中止ではないかということは会社内の認識としてある状態です。しかしながら先程も言ったとおり、やはり各企業の足並を揃えて実施していきたいと考えておりますので、そのところは是非皆様にもご協力お願いしたいと考えています。

○会長

はい、ありがとうございました。レジ袋無料配布を中止した場合のメリット或いはデメリットの議論、ひと通りご意見うかがいました。先程の繰り返しになりますがレジ袋の削減ということの意味について既に共通認識であるということで、それに既にお話があるのは、よりトータルな削減ということ、多角的に更には世代を超えて、或いは地域差なり季節性の違いということも事業者様の方がそれぞれのお店の方で色々な違いを経験されてきた、その中での発言かと思えます。そういう意味での一口に足並を揃えるといっても色々な面で細かな議論が必要になってくるという足掛かりのご意見をいただいたというふうを受けとめているところでございます。今度は消費者サイドから今出てきた話に関して、消団様、連合婦人会様からご意見をいただきたいと思えます。では消団様お願いします。

○長野県消費者団体連絡協議会

ひと通り、今、メリット、デメリットということで、課題が浮き彫りになってきたのかなと思えますが、今の段階で発言がまとまらないので後に回していただければと思います。

○会長

では、連合婦人会様お願いします。

○一般社団法人長野県連合婦人会

今、会長が言われましたのも2円引きということ、レジの皆様大変だろうなということは私達も良く理解できました。そして、東急さんのすべての包装を含めてということは私達消費者の方の日本の文化との関わりがあると思ひまして大変難しいことだろうと思うのですが、私はこういう運動をしておりますので東急さんでお買物する時も、どう包装されますかというふうに聞いて下さいますので、いらない時にはいらない、それから簡易包装で結構です、というようにお話をさせていただいて、そのようにしていただいておりますのでこれは追々日本的な文化も含めて何とかしていかなければと思います。それから量販店さんのことにつきましては、大きな物がありますよね、その時の大きなレジ袋というのは中々、再利用というのはされていないのではないかとと思うところがあり、この部分のところを今言われましたように再利用できるというか、回収するみたいなことを考えていただくか、それとも日本の文化に戻って皆さんが大小のプロシキを持ち歩くというようなことも1つのアイデアではないかな、というように思っております。ひとつ原信さんになんですけど今日お見えにならないスーパーさんもございますが、このレジ袋詰サービスなんか私達がお買物に行く時には、やはり新潟のお店ということもあって新鮮なもの、よりおいしいもの、長野県のスーパーでは中々手に入らないものを求めて買物に行っているような思いをしています。これは原信さんではサービスというふうに思っていて下さるかも知れませんが、私達のようにマイバッグを常に持参している者にとっては袋詰をしていただくことが、かえって私達には違和感がありまして、そのくらいは自分達がやったらどうっていうふうに考えております。レジの方も私はこれで自分がマイバッグ持ってるので自分で入れますので、と言いますと、え、袋を広げてしまいましたのでこちらでサービスで行います、ということで、またレジの皆さんがとまどってることも度々ありますので、スーパーさんで内容で勝負するというふうな形でやっていただければ、レジ袋の無料ということがそんなにご自分のところでネックにならなくてもいいんじゃないかな、というのが私達主婦仲間の考え方なんですけれどもいかがなものでしょうか。

○会長

では、この点は先程ベシア様から長野県はレベルが高いというお誉めをいただいておりますが、それに関わる話だったと思ひますので、原信様もしご意見があればお願いします。

○原信ナルスホールディングス株式会社

貴重なご意見ありがとうございます。お客様によっては袋詰サービスしなくてもいいというお客様も当然いらっしゃいますし、ベシア様おっしゃったように新潟県と比べても持参率が高いお店であると、良く分かっております。位置的には非常に高い県だなと意識しております。ただ私共はこれを何故始めたかと言いますと、例えばコンビニ行っても袋に詰めてくれます。ホームセンターも詰めます。スーパーだけ何で詰めないの？というのが当社の創業者の考えだったです。アメリカに行きまして、アメリカでもみんな詰めてくれる。何で詰めないんだと。それはお客様へのサービスの1つではないかということが発端です。それが、無駄なレジ袋をサービスしないということに、またつながってきたというような状況です。おっしゃるとおり必要ないという方には、お申し出いただければそのようにいたしますし、ただ確かに言われる通り手間どってる人もいると思うのですが、その辺は申し入れいただくなり、袋詰しないレジをお通りいただければ構わないと思ひます。ただ私共の企業姿勢として袋詰めは貫きたいと思っておりますので、マイバッグであろうとレジ袋であろうとお詰めするものはお詰めするという姿勢は崩さないつもりですので、今、申し上げたようにどんどんお気軽に申し付けていただければと思っております。

○会長

はい、ありがとうございます。県の違いという地域差が、或いはサービスとして求めるものの違いに現われていることですが、それぞれ事業者さんは柔軟に現場で対応されていると思ひます。実は今ふと気がついたので

が消費活動の現場なわけですね、レジ袋を使うか使わないかという、その買物の現場にいらっしゃるのは実は圧倒的に女性なんですって、環境問題のこういう会議、消費者団体でも責任者とか顔は殆ど男ですので、実態を担っているのは女性であるという一種のひずみだと私思っているのですが、そういう点で実は現在色んな会議がありますけど、できるだけ消費者サイドであれ何であれ女性の参加を協議会の中で多くしていくようなご配慮をいただけたら、もう少し話が違った展開があり得ると思います。こういう会、実は色んな環境活動をやっていると女性の参加率が低いというのが実態として思っておりますので、県全体の話として、できたら阿部知事に申し上げていただきたいと思います。その上で実は県の組織でも上に女性がきてるなということも承知しており、この種の活動でできるだけ買物のやり取りする女性の現場の声を吸い上げられればいいなと思っております。少し余談でしたが直接レジ袋というよりも全体に関わる話として皆様頭の隅っこに入れておいていただければと思います。それでは議題のメリット、デメリットの議論でかなり現実的な話をうかがいまして良かったと思います。メリット、デメリットで色んなご意見をいただきましたので、ひとつ区切りを付けたいと思っております。他に何かご意見ございませんか。ないようですので最後の議題に入りますが、時間の許す限りですが、今迄具体的に出されてきた議論を少し整理しながら次回に向けて課題をきちっと設定して、こんな課題があるよ、というお話をそれぞれの今迄お話になる立場なり理解の上で、今日のこれからのまとめの段階の議論をお持ち帰りいただいて1月に予定しています協議会に、持ち帰ったものに対するご返事をいただくことを県の方は考えているようですので、今のところで改めて最後のまとめの会議に入りたいと思います。無料配布中止における具体的な課題というものを、きちっと整理したいと思いますので今迄の流れを受けてご意見をいただければと思います。あまりいいイメージではないのですがそれぞれ事業者さんの方で取組されました活動の細かい点での個性の違いみたいなものがあって、足並が揃ってないというふうに受けとめるべきだと思っております。或いはもう1つは、全県一斉に取組んだ方がいいという、当然のところ賛同はされているわけですけど、では具体的に足並を揃えるためどうしたら良いかということ、それぞれの事業者の立場で業種を踏まえてご発言していただけると課題がリアルになって以後の進め方に活かすことができると思っておりますので、先ず事業者の皆様ご意見ございましたらご発言をお願いします。イオン様いかがでしょうか。

○イオン株式会社

この推進協議会の今日の会長から色々コメントがあって大変参考になりました。また、他にご参加の皆様からの意見、情報のご提供等もかなりためになる情報をいただけており、良い意見交換になったのかなと思います。まさに協議会はこのことだというふうに理解しています。県の皆さんにお願いするのは先程会長からもありましたけど、本来なら廃棄物行政の中でこのレジ袋の削減というものをどう位置付けて、どういう目標をもって取組むんだという強い意志をこの場を通じて参加のメンバーと共有をできるようにしていただきたいというのが1つ大きな県としての役割としてあるのではないかと考えてますし、それぞれ皆様には、やはりどういうふうに無料配布中止にするということになった時には、それをどう支えて協力を連携してとって行くのかという具体的なところについても、ご意見を色々出して意見交換できればなというふうに思いますし、先程も事業者サイドの方からも色々お話がありましたけれども、こういう取組を通じて一般の市民の皆様にも温暖化防止とか資源の問題について、他人事ではないことを知っていただいて一緒に取組を進めていくんだという大事な活動になってるというふうに認識してますので、事業者は当然色んなリスクも考えながら何よりもそういった取組を次世代に向けて重要だという認識のもとに取組んでいきたいというのは皆様方、大局では同じ考えだと理解しています。今日お集りの三者のそれぞれの立場の意見というのを、こういう場でどこ迄話せるのかというのが一番大事なことでなと考えています。そうは言ってもただ話をしていても一定の結論というのが中々見えづらいなというのも理解してるので、そういった中で県には今後のスケジュールリングについてきちっと立てていただいて何を認識すべきかということも共有して、その認識を深めるという場として推進協議会が成り立つように働き掛けを進めてい

ただければと思います。それが一番重要なのかと考えています。

○会長

はい、ありがとうございました。行政に対するご意見、消費者サイドへのご意見、最後、事業者自身が単に経営上の問題でなくて環境問題を自分達の課題として認識していたという大変ありがたい話、ご意見だったと思いますが、今後のスケジュールをきちっと提起していただきたい、というようなご提言もありましたが、県の方は事務局としてそのあたり廃棄物行政の関係も含めて、今後のスケジュールでもう一步踏み込んだ説明がもしいただければ次回につながる話かと思っておりますのでお願いします。

○廃棄物対策課長

ちょっとご質問の趣旨にそれてしまうかも知れませんが、廃棄物行政全体として長野県がどのように考えているかについて先ず第1点でご説明させていただきたいと思っております。私共は5年間をひとつの区切りとしまして、廃棄物処理計画というものを随時作っております。現在第3期でございます。昨年23年度がスタートで27年度迄の5年間についての廃棄物処理計画というものを作っております。その中では当然のことながら循環型社会を目指すということで一般廃棄物、産業廃棄物それぞれ分けて5年後にはこのくらいのゴミを削減したいといったような目標を掲げながらやっております。その中で特に今年度この計画の中で特徴的なものは県民総参加による行動計画、得てして行政のこういう計画というのは行政で頭、書いて終わりという感じがございますが、広くPRして県民がこぞってこういうことに努力しましょう！一緒に行動しましょう！ということで3つの柱で行動計画を作っております。1つは食べ残しを減らそう県民運動、これは家庭の中でもレストラン等行った時でも食べ残しをしないようにというものです。それからきれいな信州の美化というのがあります。最後の1点というのが、まさに今日お話を申し上げておりますレジ袋削減県民スクラム運動です。小さなお子様からお年寄りまでマイバッグに接する機会は大変多いわけですし、レジ袋自体は大変小さいものですが、このレジ袋削減という象徴の中で県民が皆意識をし合って、3Rの推進、将来に向けて持続可能な社会を作っていきたい、そんな意味では県民の皆様が皆がこのような意識を持ってレジ袋の削減、マイバッグを持ちましょうという運動を展開しているところでございます。これによって無料配布中止を目指しながら、この協議会やっているっていうのも、まさにその運動の一環というふうに位置付けてるところでございます。

○会長

はい、ありがとうございました。県全体の企画の中での話をさせていただいたと思っております。他に事業者さんの側から足並を揃えるためにどういう課題を感じ取られたか、お話をいただくともう一步前に進むかと思われませんがいかがでしょうか。

○株式会社コメリ

ホームセンター業界ということと弊社の立場としてという話なんですけど、ホームセンター業界というのは日本の中でも全国的にもこういったレジ袋削減というのは結構遅れているところがあります。やられているところは部分的には地元のホームセンターさんが多い形になりますが、大手のところは全く取込まれていないというのが実情です。長野県に関しては、カインズさんとケーヨーさんがあるのですが、カインズさんはここでリストでも上がってますし調査表にもものぼってますが、実際あまり協議会で見たこと、参加されたことはあまりないので、ケーヨーさんに至っては見たこともないんで、ほぼ参加されてないような状況になってます。弊社が進められている所というのは、そういった大手チェーンの影響が弱い所は進めることができます。で長野県に関してはシェア率が高いので、そういった部分でトップ、幹部を納得させられるだけの説得力がないんで、やはりそういった部分でカインズさんかケーヨーさん、どちらでもよろしいので前向きに取り組んでいただければ弊社としてもほぼやり易いのではないかなというところであります。

○会長

はい、ありがとうございました。コメリ様ホームセンター業界としてのご発言だったわけで先程2つのホームセンターの名前がありましたけども、何かその辺で情報ございますか。

○廃棄物対策課長

働き掛け等、行っておりますが我々は冒頭でも申し上げましたが、今回、先ず第1弾でやっていくのは食品系を中心にやっていきたいというのがございまして、これが軌道に乗ったら第2弾でホームセンターとかドラッグストア、コンビニそういったところへも他の県とも協働しながら全国チェーンを行なっているところにもどんどん働き掛けをしていきたいなと思っており、食品関係に比べると今お話のあった2社に関してはそんなに強くやっていないというのが現状です。

○会長

はい、別にほっておくわけではないのだが、先ず1番身近なところで食品関係から始めて、その次はホームセンター業界の方にも取り組んでいく話でした。他に、来年4月からという目標が既に県から案ですが提示されていますので、色んな地域差があれば、今、出てきた業種ごとに差があるというのも1つ出た話です。事業者としてのご自分の立場で足並を揃えるためにということで、最後、課題を出していただきたいのですが、A・コープ様をお願いします。

○長野県A・コープ

先程もご意見の中で出た内容なんですけれど、やはり消費者の皆様の負担が増えてしまうという感覚をどのようにして払拭するかが課題ではないかと捉えております。私共は今聞いておりますと2円引きやられている他の事業者さんもあるわけですが、今現在レジ袋いらないよと言われた場合、こちらの方で2円引きをしています。今後無料配布中止になりましたらレジ袋を今度は買っていただくようになりますので、語弊がありますが、自分で買ったものを自分で負担していただく、そういう意識をどのようにして高めてもらうかが一番重要だというふうに私は思っておりますので、そこら辺をやはり県の方からしっかりとレジ袋無料配布中止、県民の皆様に対しましてPRを、特にお願いしたいと考えております。そしてできましたら、すべて足並を揃えて取組んでいただくのがベストであります。あと、道の駅等、直売所関係をどうするのか、今後考えていただきたい事項です。

○会長

はい、ありがとうございました。多分これが一番今日の結論といいますか、課題の根幹になることになるのではないかと思います。つまりレジ袋の削減ですけど、それが消費者の側はどういうふうにとめるか、そのことでライフスタイルを切り替えていくというのは、もう少し踏み込んだ考え方が必要ではないか。結論という大げさですが自分達の生活を本当の意味でレベルアップするために、レジ袋削減というのは自分達にどういう意味を持つのか、目先の金銭的負担とは違う面での環境への貢献というようなものとして理解するという、そういう方向性を出さないと真の意味で環境保全等の活動につながらないのではないかなというふうな話に受けとめさせていただきました。この点で既に連合婦人会の方から袋詰はいらないよ、という話も出ましたし、消費者側の負担になるという受けとめ方も踏み込んで考え直すべきだというご意見もあったので、改めてもう一度消団連様、連合婦人会様におうかがいしたいと思います。よろしいですか。

○長野県消費者団体連絡協議会

先程来、事業者の皆さんのご意見の中にも消費者の負担が増えるということについて、やはりどうなのかなとアンケートでも拝見いたしました。今、会長がおっしゃられたように、そここのところの考え方ですね、そういう負担をしてでも環境保全に貢献しなければいけないんだという意識を、やはり消費者の中に広めていく、それはただ部分的に言ったんではできないので行政それから事業者、消費者団体と三位一体となって取組まなければいけないと思います。私はその時に感じるの例えばゴミ出してありますよね。地域によってはゴミ当番もあるかと思っています。各地域の中で廃棄物の有効な処理ということで、お互いに地域の中で協力し合うわけですね。そう

いう意識というのはできてきてるわけです。お店に行った場合、個々の消費者にどうしてもなってしまうわけですが、全体的にそういう意識を持っていくということは社会の中でも大切なことだと思います。そういう意識づくりをどうしていくのかということにつきるかと思いますが、この取組を進める上では克服していかなければならない課題としてしっかり認識しながら今後も協議していければと思います。

○会長

はい、分かりました。連合婦人会様お願いします。

○一般社団法人長野県連合婦人会

大体、同じことなんですけれども地球環境をどうするかと言えば大きな問題になりますけれども、自分達の生活がこれからどのように変わってくるかというようなことを分かり易く説明すれば1円、2円のことではないと思いますし、レジ袋の再利用がどのくらいされているかというアンケートも、もしかしたら必要になるかなと思います。それから色々なところでゴミになっているのも、コンビニさんとか色々なレジ袋があるように思いますので、細かいことではありませんで、これからこの状態で進んでいくと私達の環境がどうなるか、自分の生活、次世代の生活がどう変わっていくかということの県の段階で本当に切実なるPRをしていただきながら、レジの所で渡すとか、説明するとか、映像で見せるとか色々なやり方があるかと思いますが、環境悪化というのがここ迄きて次世代にこういうツケを残すんだよ、ということをしてPRしていったらいいと思う。

○会長

はい、ありがとうございました。今日ここにおられる小松さんや中條さんは団体の牽引者として十分承知した上で、色々な知識を深めながら来られているということで、そういうことで知恵がどっと出てくるのですが、レジを打つ現場ではまだまだ消費者がおられるわけなので、そのあたり言葉悪いかも知れませんが大きなギャップがあり、そこをどう埋めていくかということがこの協議会全体の課題なんだろうと思います。ですからこの取組の中でどういうところにターゲット絞ってどのようなものを訴えていって、全県的に更にレジ袋削減なり些細な活動が地球温暖化等環境問題に関わることをきちっと分かり易く説明していく、そんな地道な活動なんかは何よりも大事だというふうに考えます。ひとつまだうまく納得しない部分もあるのですが、今迄、事業者の方と消費者団体さんからご意見をうかがったのですが経済団体さんの方からどなたか、今の事業者さんと消費者団体さんとのやりとりをお聞きになってご意見なり、この協議会の進め方なりについて、ご発言いただけるとありがたいのですが。

○一般社団法人長野県環境保全協会

消費者に対してはそれなりの啓発活動を徹底することによって意識は高まっていくと思うのですが、今、私聞いてて事業者の皆様の足並をどうやって揃えたらいいかということはずっと考えていたのですが、それをやるには全員がマイバッグを持ってくると、100%の人がマイバッグを持ってきた時にはスーパーや商店で出すレジ袋はもう何のサービスでもなくなってくるわけですね。袋詰していただくことがサービスかも知れませんが、レジ袋出すこと自体はもうサービスでないということからすると、消費者全員がマイバッグ持ってくる、マイバッグを全員が持ってくるように消費者の意識なり行動をどうやって啓発させて実現させるかで、その運動をしっかりやれば事業者の皆さんも足並揃えて一緒にやっていただけるのではないかな、そんな感じを持ちました。

○会長

はい、ありがとうございました。これは先程もサービスの質をどう捉えるか、ということについて、いくつかの事業者さんから無料配布中止は消費者・お客様に対する負担になるという、まあ現実的にそういう面はあるかも知れませんがそれ以上に消費者サイドに対してサービスの質の向上という流れの中で、もっと踏み込んだ姿勢を事業者さんにとっていただくということになるのかなというような印象で聞いておりました。次に経済団体の方からご意見いただきたいと思いますが。

○長野県中小企業団体中央会

先程来の中に色々ご指摘あったように事業者と消費者とのギャップをどう埋めていくかというのが我々の団体としても、構成しているそれぞれの小売店の皆様と意識を変えていく上で必要なことかなと思ってます。我々団体としてもそういう方向性、趣旨であるとかできるだけ事業者の方に理解を求めていくような体制をとりたいと思っているのですが、実際に実施される事業者の意識をどうやって変えていくかということが一番重要なポイントになるのかと思っています。この会議を通じてその辺を対応していきたい。

○会長

はい、ありがとうございます。次に今日最後の議題として、次の課題を整理するということですが、先ず事業者の皆様それぞれ個別のこととしてお考えいただいて資料をお持ち帰りいただいてということが1つあるかと思えます。それから今、経済団体の方からご発言いただきましたように、足並を揃えるために経済団体として何ができるかというような話で、それはやはり宿題としてお持ち帰りいただいて、検討していただけるとありがたいなというふうに思っています。それから消費者サイドに関しましては消費者サイドでの意識の高め、或いは色んな年齢のギャップがございますね、我々、消団連の役員をやって幹事会で話す人と、現場の色んな現実の経理の現場等とでは、一口に消費者と言っても大きな差がありますし、そういう意味ではむしろ事業者さんごとのギャップは、消費者側ほどの大きなギャップはないのではないかと見ております。その辺は私自身も消団連の役員として、大きな宿題を持って帰らなければいけないのですが、それぞれの立場で自分達に何ができるかということを考えていただいて次にお集まりいただける時、ご返事をいただけるとありがたいなというふうに思っております。それから県の方についても大きな宿題が出された思えます。県としては包括的な環境基本計画とか勿論おありで、それに沿ってということなんですけど、ここで事業者の皆さんが出された或いは消費者サイドから出たご意見に沿ってもう一步踏み込んだきめの細かいご返事をいただけるとありがたいなというふうに思っております。県は会議の運営の事務局をすると共に廃棄物行政の担当部局でもありますから、その両輪でお願いしたいと思っております。色んな課題があって三者一体となってというのが当初からの議論で、この会議を継続して進めていく、或いは年に1回か半年に1回くらい定例化されていくと思えますけど、その中間でもうちょっと細かい議論が必要となった場合どうするかという問題が残るかと思えます。とりあえず、まあ順調にいつて来年4月に発足するとしましても個別の細かい課題は一杯出てくると思えますが、そのためにどうするかというのは、また、具体的な協議会の中の細かな話をどうやって調整していくのか、まだ分かってません。あえて言えば実はレジ袋無料配布中止そのものの規約ですね。規約の最後の方に協議会の運営について第3条にございますが、協議会の運営及び第3条の事業の実施方法の検討について必要な事項は、というふうに書いてございますが実はこの条文はそのために設けられているものですので、例えば、大きな協議会等はいくつかの部会があって、これこれのテーマについてもっと議論を絞って進めるということも実施されております。そうなれば例えば、食品業界さんだけで集まっていたとか、ホームセンターさんだけで集まっていたとか、というようなことも想定して書いてます。三位一体となって各論をもっと踏み込んで進めていくためには、皆さんの方で全体会議は年に1回なり、半年に1回になります。細かい会議の場は必要に応じて設けるというようなことがあるんじゃないかというふうに考えておりますのでよろしくお願ひします。以上で私の頭の中では1つの流れが終わったのかと思っておりますが、県の廃対課、担当部局としてはいかがですか。時間もおしてますので締めくくりでご意見いただいて終わりにしたいと思えますがよろしいでしょうか。それではかなり突っ込んだご意見いただいてありがとうございました。足並を揃えるということが、色んなところでということですね。主要な課題だと思えます。次回からは今日の議論をそれぞれ整理していただいて、それぞれの事業者の皆さんの或いは経済団体、消費者団体の方でお持ち帰りいただいてこの協議を推進するためにそれぞれ何ができるか、宿題としてお持ち帰りいただきたいと思えます。以上で最後の締めくくりとしたいと思えます。

○廃棄物対策課長

大変、当初の時間をオーバーしまして長時間ご議論ありがとうございました。ただ今、会長の方からも宿題をそれぞれの立場に出たところがございますが、次回この協議会を開催したいと思っておりますが、何分冒頭イオン様の方からもお叱りを受けましたように、今は年末年始にさしかかっているところでお忙しい時期かと思っております。12月或いは1月の頭といいますと事業者の方に総すかんを受けそうな気がいたしまして、今回は1月中旬くらいを目途に行ないたいと思っておりますが、事業者の皆様いかがでございましょうか。可能でございましょうか。その辺を目安に事務局の方から日程調整をさせていただきたいと思っております。それからひとつ私の方からお願いがございます。県の補正予算等の関係で新聞等で報道がありまして、一部の県民の方からご意見をいただいております。県の取組もいいんだけれども私もいくつかのスーパーに行ったのだがマイバッグ売ってる形跡がなかったというようなご指摘をいただきました。無料配布中止以前として今日お集まりいただいている事業者の方々、多分どこかに展示はされてるかと思っておりますが、もう少し消費者にとって分かり易い売り方の方法といいますか、レジの傍に置いていただくとか、そんなご支援をいただければ幸いかと思っております。今日は本当に長時間ありがとうございました。

○会長

私、3時半目途に終わるというのを忘れまして失礼しました。それと最後にマイバッグが売られてないという話がありましたが、今日この会議は先程から報道関係の方おられて多分6時過ぎのニュースでTV、或いは新聞で取り上げてもらえると思っております。そのことを捉えてマイバッグの方は食品スーパーでは売られてないかも知れませんが、マイバッグ持参運動に向けて始まったということをアピールしていただいて、食品スーパーさんであればどこかでそういうコーナーを作っていただいて、一歩前へ進んでいただければと思っております。それでは急に会長やれ、司会をやれという話で色々行ないましたが何とか一歩進むことができたと思っております。大変ありがとうございました。本日はこれで終わりたいと思っております。

○環境部長

長時間にわたり、予定の時間を小一時間を超えましてご議論いただきまして本当にありがとうございました。冒頭話がありましたように本日の協議内容を踏まえまして、次回以降マイバッグ持参率の向上に向けまして皆様方と共に共通認識を持ちまして進めてまいりたいと思っておりますので、何卒ご協力の程よろしく申し上げます。以上で本日の協議会、閉会とさせていただきます。長い間ありがとうございました。